

論文審査の結果の要旨

報告番号	博（経）甲第 14 号	氏名	王 晋之
学位審査委員	主査	丸 山 幸 宏	印
	副査	村 田 省 三	印
	副査	深 浦 厚 之	印
<p>題名： 中国における過剰設備への考察                      —鉄鋼業・港湾業のケーススタディー—</p> <p>論文審査の結果の要旨</p> <p>中国における経済成長鈍化にともない表面化している過剰設備の形成メカニズムを、経済成長期の設備投資行動と、体制移行にともなう設備投資行動の変化という二つの側面から、検討した研究は、その必要性にもかかわらず数少ない。本研究は、中国における過剰設備の現状を、これら二つの側面から、特に鉄鋼業と港湾業におきて、検討している。</p> <p>実質的に二つの側面からの分析であるが、過剰設備の現状分析を第一章でおこなった後、研究の第1の分析内容である経済成長と過剰設備の関係についての考察が、第三章で、続いて、体制移行と過剰設備の関係についての考察が第四章でおこなわれており、続く第五章では、この過剰設備が経済成長にもたらす影響を、税収や不良債権等の金融問題、および失業人口への影響という側面から多角的に検討して、過剰設備にたいする対応策を、経済成長期に特有な問題と、体制移行にともなう問題という二側面から、検討している。なお、第二章は、経済成長に関する理論を、本論文での考察に適用するための準備的な内容となっている。</p> <p>本論文はいかに示す章構成である。</p> <p>序 章 過剰設備問題の提起</p> <p>第一章 中国における過剰設備の現状</p> <p>第二章 経済成長および設備投資に関する理論</p> <p>第三章 経済成長の長期趨勢から見た過剰設備</p> <p>第四章 中国の体制移行期における過剰設備の形成メカニズム</p> <p>第五章 中国における過剰設備の影響及び対応</p> <p>終 章 結論と今後の研究</p>			

本論文の貢献は以下の通りである。

過剰設備の発生原因を理論的に考察すること、また、それをどのように評価すべきであるかについての検討を加えることは、たとえば減損会計などの研究にもみられるように、学問的な解決を迫られる内容となってきた。本研究では、経済成長の減速にともなう発生する過剰設備と、体制移行にともなう中国に特有な原因により発生していると思われる過剰設備を区分して、この問題にひとつの解決のための視点を提供している。中国港湾企業にたいする現地調査もおこなっており、この点も研究上の貢献になっている。さらに、過剰設備の問題を、現状の把握にとどめず、経済成長の理論などを意識して、科学的に解明しようとしたことは高く評価できる点である。中国における過剰設備の形成過程について、経済理論によって説明可能ということ論証しようとした本研究の完成度は高く、港湾業の取扱貨物量を GDP から推定する従来研究に対して、それを第1次産業および第2次産業との関連から、ARIMA モデルによって推定したことは独創的である。ARIMA モデルは、過去の実績変動量（時系列データ）のみから相互関係（変動の規則（定常性））を非線形的に接近解析するが、短期予測に適し、さらに現実データに対する説明力、予測力において優れた適用性を持つことが知られている。また同モデルによる推定の基本骨子は、赤池情報量基準（AIC 基準）を用いて自己回帰次数、移動平均次数等を推定することにある。本研究において、上記モデル特性を十分に考慮した上で適用されている点は、高く評価できる。

他方、たとえば第2章における経済成長の理論を、本研究に接続する方法については、さらなる計量経済モデルの適用も考えられ、さらに定量的な分析結果が積み上げられた可能性もあると思われるところもある。しかし、そのような点は、本研究の意義を再認識させるものではあっても、いささかも損ねるものではない。

本論文を構成する各章には、それぞれ、学会発表および審査制論文（参考論文）が対応しており、また、日本港湾経済学会研究懸賞論文（喜多村賞）における奨励賞受賞論文も含まれ、その他にも『日本港湾経済学科年報』に掲載された論文や『中国社会科学報』に掲載された論文（査読制）を含む陶、第三者からの評価も受けていることなどから、博士論文としての評価には十便に対応できるものと考えられる。

以上から、本論文は、本研究科の博士学位論文審査基準（独創性・新規性、貢献度、論証可能性、完成度）を満たすものと判断され、本学位審査委員会は全員一致では博士（経営学）の学位に値するものと判断する。